# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年 11 月 27 日

支出負担行為担当官
名古屋検疫所総務課長
目　野　　智　聡

◎調達機関番号　０１７　　◎所在地番号　２３

**１．概要及び日程等**

（１）調達件名

赤外線サーモグラフィーカメラ 10 台の購入

（２）納入期限

令和９年３月 31 日（水）

（３）納入場所

〒455-0045　愛知県名古屋市港区築地町 11 番地の１
名古屋検疫所
〒479-0881　愛知県常滑市セントレア１－１　旅客ターミナルビル２階
名古屋検疫所中部空港検疫所支所
〒424-0922　静岡県静岡市清水区日の出町９－１　清水港湾合同庁舎４階
名古屋検疫所清水検疫所支所
〒421-0411　静岡県牧之原市坂口 3336 番地の４　富士山静岡空港旅客ターミナルビル
名古屋検疫所静岡空港出張所

（４）契約方法

一般競争入札（最低価格落札方式）

（５）入札説明書の交付

この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

（６）入札説明会の日時及び場所

実施しない

（７）競争参加資格確認関係書類等の提出期限

令和８年 12 月 21 日（月）　17 時 00 分

（８）入札書の提出期限

令和８年 12 月 22 日（火）　17 時 00 分

（９）開札の日時及び場所

令和８年 12 月 23 日（水） 14 時 00 分

名古屋検疫所２階会議室

## ２．照会先

入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）

〒455-0045　愛知県名古屋市港区築地町 11 番地の 1

名古屋検疫所総務課経理係　　電話　052-661-2670

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

## ３．競争参加資格

（１）予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

（３）令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から資格の種類「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

（４）厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

（５）資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（６）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

（７）社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

（８）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（９）その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

## ４．入札方法等

（１）入札方法

入札金額は総価とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（２）電子調達システムの利用

本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

## ５．その他

（１）契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（２）入札保証金及び契約保証金

免除

（３）入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

（４）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、（３）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

（５）契約書作成の要否

要

（６）落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（７）手続における交渉の有無

無

（８）その他

詳細は入札説明書及び仕様書による。